

掲載内容目次

営業報告	p.2 ~ p.5
貸借対照表	p.6
損益計算書	p.7
需要なる会計方針	p.8 ~ p.10

営業報告書

〔平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで〕

1. 営業の概況

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期について、営業の概況をご報告申し上げます。

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業の収益構造の改善が一段と進み、これによる設備投資の増加に加え、雇用環境の改善により個人消費は回復の兆しを見せました。

その中での化学業界は、引続く原油価格高騰の影響が原材料の価格上昇に繋がり一部で収益圧迫の要因となりましたが、中国を中心とした東南アジア地域への輸出が堅調に推移し、総じて緩やかな景気上昇をたどりしました。

このような状況の下、当社を取巻く経済環境は、原油高騰に起因した素材関連の値上げと、中国を中心とした安値攻勢による影響が顕著な分野がありましたが、大多数の分野は国内外の旺盛な需要に支えられ堅調に推移しました。

更に当社は、重点戦略分野の販売強化、並びに前期に構築した台湾、上海、香港を結ぶ総合ネットワークとの連携により、有機合成化学品の輸入拡大等に努力致してまいりました。

また、管理部門におきましては、連結決算対応をはじめとする各種システムの開発、および前期に引続きweb取引拡大等による事務の効率化を積極的に推進してまいりました。

その結果、当期売上高は452億4千2百万円（前期に比べ5億円の増収）、営業利益は4億8千8百万円（前期に比べ3千9百万円の増益）、経常利益は5億1千7百万円（前期に比べ3千9百万円の増益）、当期純利益は2億3千4百万円（前期に比べ1千9百万円の減益）となりました。

なお、当期純利益の減少は、固定資産の減損に係わる会計基準を適用し、土地の減損損失（3千5百万円）を特別損失に計上したことによるものです。

〔化学品〕

化学品部門では、感熱染料や顕色剤などが販売競争の激化により売上減となりましたが、クロール・アルカリ製品および石油化学製品を中心に原料コスト上昇に伴う価格改定により売上高が増加したことに加え、為替も円安に推移し、堅調な需要を背景にウレタン原料の輸出販売が増加いたしました。

その結果、売上高は前期を2億4千6百万円上回り、234億2千8百万円となりまし

た。

〔機能製品〕

機能製品部門では、冷熱媒関連のナイブラインはビル蓄熱用二次冷媒の案件が競争激化により減少しましたが、製品価格の値上げによりほぼ横這いとなりました。

環境関連は、国内のプール・排水用消毒剤および業務用殺虫剤が価格競争の激化により減少しましたが、輸出向け消毒剤が好調でほぼ横這いとなりました。

飼料添加物は、アミノ酸類のメチオニンは堅調に推移しましたが、リジンの価格競争激化により前期を下回りました。

その結果、売上高は前期を9千6百万円下回り、55億7千9百万円となりました。

〔合成樹脂〕

合成樹脂部門では、樹脂原料で国内向けオレフィン系樹脂原料、中国向けエンブラ材料が好調に推移し前期を上回りました。

樹脂製品は、成型品が低調でしたが、耐炎繊維関連資材（ニューラストン）の用途開発が進み前期を大幅に上回りました。

その結果、売上高は前期を3億6千8百万円上回り、49億3千万円となりました。

〔産業機器・装置〕

産業機器・装置部門では、FRP関連は国内半導体企業向け設備が好調に推移し前期を上回りました。

機械・装置は、射出成型機、光応用機器、各種装置ともに低調で前期を下回りました。

半導体関連は、デジタル家電向け材料は順調でしたが、台湾向け液晶関連設備の輸出が低調で前期を下回りました。

その結果、売上高は前期を3億1百万円下回り、26億8千万円となりました。

〔建設関連製品〕

建設関連製品部門では、断熱材で発泡ウレタン原液の次世代・ノンフロン化製品の販売に取り組みましたが、世界的な原料価格の高騰による製品価格の急上昇で取扱高が減少したことにより前期を下回りました。

土木資材は、引続き公共事業削減の影響がありましたが、ほぼ横這いとなりました。

防水材料は、屋上防水改修需要の好調により、前期を上回りました。

その結果、売上高は前期を8千5百万円上回り、45億5千3百万円となりました。

〔その他〕

その他部門では、新築集合住宅向け資材類などが前期を下回りましたが、非鉄金属で耐摩耗性亜鉛合金を中心とする材料および自動車部品・精密機器部品等が好調に推移し前期を上回りました。

その結果、売上高は前期を1億9千8百万円上回り、40億6千9百万円となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、引続き企業収益の好調が持続し、個人消費の拡大による景気の好調が続くものと予想されます。

一方で、人口の減少、高齢化の一層の進展、世界的な需要拡大に伴う原油価格の高騰によるインフレの進行が懸念されます。

また、地球温暖化をはじめとする異常気象等、地球環境の悪化に対する企業活動の対応が問われるものと思われまます。

このような環境のもと、当社は平成18年3月にISO14001（環境マネジメントシステム）の全営業所（札幌・仙台・高岡・広島・福岡）への追加認証を取得し、今後も引続き、環境保全に寄与する商品を積極的に拡大・拡販する取組みをより一層強化してまいります。

さらに、『A Step Forward Together』のスローガンのもと現在推進中の中期経営計画において策定した事業戦略の柱となる「戦略商品」を積極的に且つ確実に展開し、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

また、社員一人一人が常に企業倫理を念頭に置いた行動により、企業としての社会的責任を果たすとともに、グループ連結経営に対応すべくIT機器の有効活用により業務の省力化を進め、更には内部統制のシステムの構築等に向けた取組みを行ってまいりる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資ならびに資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

期別 区分	第 95 期 平成 14 年度	第 96 期 平成 15 年度	第 97 期 平成 16 年度	第 98 期 (当期) 平成 17 年度
売上高 (千円)	43,203,307	43,728,104	44,741,420	45,242,383
経常利益 (千円)	322,097	360,433	478,485	517,860
当期純利益 (千円)	119,045	189,774	254,317	234,747
1 株当たり 当期純利益 (円)	18.31	29.19	39.12	36.11
総資産 (千円)	17,491,962	17,914,576	18,044,744	18,566,043
純資産 (千円)	2,011,679	2,436,897	2,749,508	3,330,000

- (注) 1 . 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
- 2 . 第 9 5 期の状況につきましては、戦略部門への重点志向の更なる推進等の結果売上高が増加し、経常利益は前期比 1 千 6 百万円の増益となりました。
- 3 . 第 9 6 期の状況につきましては、極東アジア地域との輸出入の拡大に注力し、化学品・合成樹脂・ウレタン原料・半導体関連商材の拡販に努め、経常利益は前期比 3 千 8 百万円の増益となりました。
- 4 . 第 9 7 期の状況につきましては、民間の設備投資意欲の回復等による景気の回復を背景に、海外との総合情報ネットワークの構築、インターネットを通じた得意先との事務の合理化の推進等により、経常利益は前期比 1 億 1 千 8 百万円の増益となりました。
- 5 . 第 9 8 期の状況につきましては、前記の「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,673,867	流 動 負 債	14,133,168
現金及び預金	584,997	支払手形	1,957,001
受取手形	4,791,123	買掛金	9,517,362
売掛金	9,399,662	短期借入金	2,150,000
商品	689,065	未払金	3,001
前渡金	20,806	未払費用	101,251
繰延税金資産	91,185	未払法人税等	138,254
その他の流動資産	115,532	前受金	42,533
貸倒引当金	18,507	預り金	45,855
固 定 資 産	2,892,176	賞与引当金	177,355
有形固定資産	139,274	その他の流動負債	552
建物	62,951	固 定 負 債	1,102,874
構築物	7,454	繰延税金負債	461,168
機械及び装置	7,344	退職給付引当金	131,284
工具器具備品	12,039	役員退職慰労引当金	49,675
土地	49,483	預り保証金	460,746
無形固定資産	29,248	負 債 合 計	15,236,043
ソフトウェア	29,248	資 本 の 部	
投資その他の資産	2,723,653	資 本 金	401,165
投資有価証券	2,435,735	資 本 剰 余 金	100,800
長期貸付金	14,000	資本準備金	100,800
長期前払費用	2,611	利 益 剰 余 金	2,006,141
長期預ヶ入保証金	209,172	利益準備金	89,500
その他の投資	80,235	任意積立金	1,100,000
貸倒引当金	18,101	別途積立金	1,100,000
		当期末処分利益	816,641
		株式等評価差額金	821,894
		資 本 合 計	3,330,000
資 産 合 計	18,566,043	負 債 及 び 資 本 合 計	18,566,043

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		45,242,383
売上高	45,242,383	
営業費用		44,754,307
売上原価	42,120,301	
販売費及び一般管理費	2,634,006	
営業利益		488,075
営業外損益の部		
営業外収益		60,183
受取利息及び配当金	29,988	
その他の収益	30,195	
営業外費用		30,398
支払利息	15,006	
その他の費用	15,392	
経常利益		517,860
特別損益の部		
特別損失		37,550
固定資産売却損	1,965	
減損損失	35,584	
税引前当期純利益		480,309
法人税、住民税及び事業税		217,000
法人税等調整額		28,562
当期純利益		234,747
前期繰越利益		581,893
当期末処分利益		816,641

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法は、次のとおりであります。

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法は、個別法による原価法であります。ただし、一部商品については、移動平均法による原価法であります。

(3) 固定資産の減価償却方法は、次のとおりであります。

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)の賞与支給にそなえるため支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、12年による定額法により翌期より費用処理することとしております。当期末における退職給付債務は1,174,423千円、年金資産は960,791千円であり、未認識数理計算上の差異は82,347千円であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払にそなえるため、内規に基づく要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより、従来の方式によった場合と比較して、税引前当期純利益は 35,584 千円減少しております。

3. 貸借対照表事項

(1) 親会社および子会社に対する金銭債権・債務は、次のとおりであります。

親会社に対する短期債権	884,133 千円
親会社に対する短期債務	3,692,819 千円
子会社に対する短期債権	44,381 千円
子会社に対する短期債務	13,581 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は、298,439 千円であります。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター式および事務用機器等をリース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

投資有価証券	173,232 千円
--------	------------

(5) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産の増加額 821,894 千円

4. 損益計算書事項

(1) 親会社および子会社との取引高は、次のとおりであります。

親会社に対する売上高	2,784,201 千円
親会社よりの仕入高	12,025,038 千円
子会社に対する売上高	109,502 千円
子会社よりの仕入高	247,633 千円

(2) 1 株当たり当期純利益は、36 円 11 銭であります。

利 益 処 分 案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処分利益 これを次のとおり処分いたします。	816,641,213
利益配当金 (1 株 に つ き 8 円)	52,000,000
別途積立金	400,000,000
次期繰越利益	364,641,213